

令和6年度 事業報告書



目次

1. 主な事業実績と課題

- 1) 教育・研究・診療・管理運営の概要・・・・・・・・・・ 1 ～ 2
- 2) 施設設備及び財務計画の達成状況・・・・・・・・・・ 3
- 3) 認証評価への対応状況・・・・・・・・・・ 4

2. 事業実績一覧

- ①医科大学関連・・・・・・・・・・ 5～10
- ②大学病院関連・・・・・・・・・・ 10～13
- ③埼玉医療センター関連・・・・・・・・・・ 13～15
- ④日光医療センター関連・・・・・・・・・・ 15～16
- ⑤看護専門学校（壬生校）関連・・・・・・・・・・ 16
- ⑥看護専門学校（三郷校）関連・・・・・・・・・・ 16～17

3. 事業活動収支計算書の概要・・・・・・・・・・ 18～19

4. 資金収支計算書の概要・・・・・・・・・・ 20

5. 決算関連資料・・・・・・・・・・ 21～31

令和6年度 獨協医科大学事業報告書

1) 主な事業実績と課題

令和5年4月に創立50周年を迎えた本学は、これまで築き上げてきた50年を基盤として、次なる50年「NEXT50」の飛躍に向け、新たな創造と改革に取り組んでいます。

令和6年度は大学運営方針として、「スマート化による教育・研究・診療・管理運営の効率化」「大学と3病院のブランド化」「教職員に対する適切な評価」「医科大学としての価値を生かした大学経営」を推進し、教育・研究等の更なる改善と改革マインドを組織風土として定着させることを掲げスタートいたしました。

令和6年度においても、エネルギー価格や原材料価格の高騰による物価高と厳しい状況下ではありましたが、第13次学園基本計画及び当該年度予算に基づき、周年事業を始めとする様々な事業を展開しました。なお、事業の展開にあたっては、周年事業に充当する財源確保を担保しつつ、新規事業については、「予算は概算要求であり、執行と承認は別である」という共通認識のもと、適正な時期、内容により実施すること等「優先順位の明確化」に徹底して取り組んだ結果、令和6年度の事業計画は教育・研究・診療・管理運営の各領域において概ね順調に遂行されました。主な事業実績と課題は以下の通りです。

①教育・研究・診療・管理運営の概要

A) 教育

大学基準協会(JUAA)による大学評価結果並びに日本医学教育評価機構(JACME)及び日本看護学教育評価機構(JABNE)による医学及び看護学教育の分野別評価結果を踏まえ、それぞれの自己点検・評価委員会及び全学自己点検・評価委員会並びに内部質保証推進委員会におけるPDCAサイクルによる検証を継続して行い、教育の質向上と教育プログラムの一層の充実と改善に取り組みしました。

医学部では、令和5年度に開設した6年一貫の本格的メディカル・プロフェッショナルリズム教育プログラム(Dokkyo Medical Professionalism: D-Mep)について、継続的な改善を図るとともに、新モデル・コア・カリキュラムに対応するため、診療参加型臨床実習の充実、医学研究実習の拡充によるリサーチマインドの醸成、各臓器の臨床講義を集中的に行う「ブロック講義」を令和6年度から導入する等、カリキュラム改変に継続的に取り組みました。また、3つのポリシー(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー)の改定WGを設置し改定案を策定しました。なお、策定にあたってはアセスメント・ポリシーに基づき、機関レベル(大学全体)、課程レベル(各学部・研究科)、科目レベル(個々の授業)で学修成果の測定・評価を行いました。

看護学部では、令和6年度より入学定員を50名増員し、編入学生と合わせて最大で1学年155名の大きな組織となりました。これまでの看護師・保健師総合カリキュラムから、保健師・助産師・養護教諭一種のいずれかを選択してダブルライセンスが取得できるカリキュラムに改正し、学生自らがキャリアをデザインして学べるようにしました。

また、両学部ともに海外研修プログラムを拡充し、国際的な視野を持つ人材育成を推進しています。

B)研究

研究面においては、令和5年11月に設置した「研究マネジメント委員会」で、研究活動の戦略的な計画や管理、資金配分の決定、研究品質向上の支援などを行いました。また、研究マネジメント委員会を中心に、「共同研究の推進・活性化」と「競争的外部資金獲得」の継続的な対策に取り組み、令和6年度科学研究費助成事業(科研費)では、採択金額が増加しました。

C)診療

診療面においては、三病院経営改善実務者会議を中心とした諸会議で医療情報や課題を提示し、3病院それぞれで改善を図り、増収に向けて各種加算の更なる獲得に取り組みました。大学病院では、文部科学省が策定した「大学病院改革ガイドライン」を基に、①運営改革②教育・研究改革 ③診療改革 ④財務・経営改革—をまとめた「獨協医科大学病院改革プラン」を策定しました。また、医療DX推進という基本方針のもと、大学病院では、ナースコールスマートベッドシステムの拡充、自律走行型検体搬送ロボットの導入、さらに国内で初めて医療機器認証を受けた医療者向け遠隔医療アプリ Join Live Viewシステムを導入しました。埼玉医療センターでは、Da Vinci Xiスタンドアローンコンソールを追加導入し運用を開始しました。日光医療センターでは、胸部X線画像病変検出ソフトウェアを導入し、AIを活用した的確かつ正確な読影情報の獲得を実現するなど、3病院の病院長がリーダーシップを発揮し、戦略的な病院改革を推し進めました。

D)管理運営

管理・運営面においては、前年設置された「地域共生協創センター」では、本学の価値を生かした①地域連携・貢献②リカレント教育③キャリア発達・開発支援—に取り組みました。

さらに、本学の「大学力」向上に繋げる取り組みとして、令和6年度より「FD・SDセンター」を新たに設置し、教職員の意欲および資質・能力の向上を図るために支援活動を行い、教員と職員双方の全学的な職能開発を推進しました。

また、人事面においては、令和6年4月から開始された、医師の働き方改革に伴う時間外労働の上限規制に対応するため、タスクシェアリング／タスクシフティング等を推進し、労働環境の改善に向けた取り組みを行い現在に至っています。

E)課題

「日本医学教育評価機構(JACME)」及び「日本看護学教育評価機構(JABNE)」による分野別評価の結果は、両学部ともに基準に適合していることが認定されていますが、評価報告書で指摘された項目について、教育プログラム評価委員会を中心に、継続的な改善と一層の充実に取り組む必要があります。特に、医学部においては、「診療参加型臨床実習の充実、学生の研究マインドの涵養、水平的・垂直的統合教育の推進、学生の技能・態度の適切な評価、コンピテンシー・マイルストーンの達成状況の適切な評価、教育プログラムの評価」などの改善が指摘されており、これらの点検・整備が課題となります。

また、経営面においては、新型コロナウイルス感染症が完全終息には至っていない状況下で、診療報酬上の特例措置やコロナ関連補助金の交付がなくなる一方、物価高騰による薬品や医療材料等の調達コスト上昇による医療経費の増加が顕著となるなど、収支面への影響が危惧されます。今後3病院ともに効率的かつ効果的な診療体制を強化することによって、医療収入の増加を図ることが喫緊の課題となります。

②施設設備及び財務計画の達成状況

A) 主な施設設備の整備状況

令和6年度の事業計画における施設設備面に関しては、第13次基本計画に盛り込んだ大型事業を中心に、当該年度の事業内容や時期、必要性等を改めて精査するなど慎重に進めました。創立50周年記念事業の主事業である総合教育研究棟が令和7年8月の竣工に向けて進行している中で、教育環境に係る諸室の設置、基礎医学講座研究室の移転並びに図書館及び事務局機能の移転等が効率的に行えるよう、それぞれの検討・移転WGが中心となって移転計画を策定しています。また、その記念事業の一環として進められた埼玉医療センター管理棟は令和6年11月末に竣工となり、准教授室・専攻医室、ラーニング・コモンズ、さらに事務室、教職員食堂が設置され、教育研究環境や学習環境の充実、福利厚生面の向上が図られました。

B) 主な財務計画の達成状況

令和6年度の財務計画として、「基本金組入前当年度収支差額(事業活動収入－事業活動支出)」を6億14百万円の収入超過(黒字)となる予算を編成しました。

決算では、入院患者数の減少による医療収入の未達や調達コスト上昇による医療経費の増加により、医療収支面は大変厳しい状況となりました。一方で、一般経費においては、現状にとらわれることなく経費の精査・検証を行い、抑制を図ったことに加え、事業を翌年度に繰り延べる等の対策を実行した結果、予算を下回ることとなりました。以上のことから、基本金組入前当年度収支差額は、予算を7億21百万円下回る、1億7百万円の支出超過(赤字)となり、第13次基本計画に対しても39億円92百万円下回る結果となりました。

その他、経常収支差額比率1.3%、事業活動収支差額比率0.55%の目標値に対して、決算ではそれぞれ0.06%、△0.10%となりました。また、内部留保額(基本金組入前当年度収支差額＋減価償却額)は、68億52百万円となり、予算を8億67百万円下回りました。

C) 課題

創立50周年を迎えた本学が、「NEXT50」の飛躍に向けたアクションプランを遂行するためには、医科大学の価値を生かした大学運営と各部門においては、行動目標を再確認しPDCAサイクルによるスパイラルな取り組みを展開しなければなりません。

また、中長期的な計画では、キャンパスマスタープラン2期目となる研究・実験・実習施設の移転新築工事や総合エネルギープラント更新工事、大学病院の建て替えや埼玉キャンパスにおける新たな学部開設等があり、これらの事業の遂行には莫大な資金を要することは言うまでもありません。そのためには喫緊に取り組むべき課題に的確に対応しながら、財政基盤の安定化を図ることが必要不可欠となります。

今後も補助金・寄付金等外部資金の計画的かつ積極的な獲得を推進する一方で、教職員一人ひとりがコスト意識を持ち、本学収入の89%を占める医療収入の安定化とこうした大学を取り巻く環境の変化に対し、主体的かつ柔軟に取り組むことが本学の更なる発展に向けた課題となります。

③認証評価への対応状況

A) 大学基準協会(JUAA)による大学評価への対応

令和5(2023)年度大学評価(認証評価)結果において、「改善課題」として指摘された事項について令和6年度は、次のとおり対応しました。

- ・ 医学研究科における学習成果の測定方法と学位成果との連関が不明瞭な点について、「大学院医学研究科学位論文審査評価表」を改定しました。引き続き、学習成果を測定・検証する仕組みの構築に努めています。
- ・ 医学部の収容定員の管理について、留年率を低くするため、指導マニュアルに基づき、成績不振者に対する個別対応の強化に努めています。

また、「是正勧告」として指摘された事項については、次のとおり対応しました。

- ・ 医学研究科における適切な研究指導計画の策定及び学生への明示について、「大学院医学研究科履修規程」を制定し、学生に研究指導計画を明示するなど、標準修業年限内の学位授与の促進に努めています。

B) 日本医学教育評価機構(JACME)による医学教育分野別評価への対応

令和 4(2022)年度医学教育分野別評価結果において、「改善のための助言」、「改善のための示唆」として指摘された事項については、次のとおり対応しました。

- ・ 医学部の教育関係委員会の改編により、主要な会議体への学生委員の参画を拡充し、幅広い教育関係者を含む委員構成で、PDCA サイクルを実施しています。今後、学生教育の充実を図り、学修成果のさらなる向上を目指しています。
- ・ 学生のリサーチマインドの涵養について、「医学研究実習」の実習期間を段階的に拡充しています。
- ・ 診療参加型臨床実習の充実について、Workplace-based assessment による形成的評価を充実させるため、共通ルーブリックを策定し、教育内容や評価方法の統一化を図っています。

2. 事業実績一覧

(単位:百万円)

事業名	事業内容	R6 年度 予算	R6 年度 実績	差異
<医科大学>				
1. 教学関係				
【医学部】				
1) Plus-DX 事業	1) 「データ一元管理と AI 解析を用いた学修の最適化と無限学習を目指す大学改革事業」に係るシステム構築	64.7	45.1	19.6
2) アクティブ・ラーニング推進事業	2) e-learning 教材(電子教科書類)の提供等	15.0	3.8	11.2
3) 共用試験(臨床実習前・後 OSCE・CBT)関係の実施	3) 臨床実習に必要な総合的知識及び基本的診療技能、態度、臨床能力の評価(受験料及び年会費)	8.0	9.2	△1.2
4) 第 67 回東日本医科学生総合体育大会関係	4) 第 67 回東日本医科学生総合体育大会主管校に伴う運営予備費 大会期間中の貸切バス利用補助、旅費及び医療費	4.5	0.0	4.5
5) 6 学年国試対策合宿(冬期)	5) 国家試験や卒業試験に向けたレベルアップ (主に 6 年生の成績下位者を対象に 5~6 日間の合宿)	4.2	1.9	2.3
6) Moodle 関係	6) Moodle 使用料、保守料、カスタマイズ費用	3.9	3.5	0.4
7) GPS-Academic 受検	7) 医学部及び看護学部の学生を対象とした外部のアセスメントテスト及び講演会	3.7	3.3	0.4
8) 臨床実習用機器整備	8) 臨床実習充実のための機器備品類の新規・代替購入	3.0	4.2	△1.2
9) 基礎研究医養成活性化プログラム (がんプロフェッショナル)	9) オンライン教育プラットフォーム活動を展開し、8 大学で連携する「関東次世代がん専門医療人養成拠点」参加費用	1.0	0.5	0.5
10) ファクトシート・	10) 学内外向けのファクトシート・ファクトブックの作成	1.0	0.5	0.5

	セミナーパンフレット作成		目的や用途に応じインフォグラフィック等による制作			
11)	基礎研究医養成活性化プログラム (病理プログラム)	11)	3 大学(筑波大学、獨協医大、自治医大)の連携を基に行う基礎研究医養成プログラム費用	0.6	0.6	0.0
12)	試験問題作成の外部委託	12)	4 年総合試験問題等作成を予備校に委託(教員の業務負担軽減を図る)	0.6	2.2	△1.6
13)	リーディングスキルテスト受検	13)	医学部の学生を対象とした外部のリーディングスキルテスト受検料	0.4	0.3	0.1
【 看護学部 】						
1)	入学定員増に伴う備品等整備	1)	入学定員増員及びカリキュラム改正に伴う準備(機器備品及びシステム(成績・シラバス)のカスタマイズ等)	23.5	2.5	21.0
2)	学生募集広告	2)	入学定員増員及びカリキュラム改正に伴う受験生への周知	9.0	8.9	0.1
3)	実習関係	3)	基礎看護学実習及び各領域実習の実施	8.2	5.2	3.0
4)	学生海外研修	4)	フィリピン大学及びレーゲンスブルク大学病院(ドイツ)の臨床実習等に参加	7.1	4.1	3.0
5)	国家試験対策	5)	国家試験対策コーナー等の環境整備及び模擬試験・特別講義等の実施	3.6	3.5	0.1
6)	オープンキャンパス諸経費	6)	対面及びオンライン開催に伴う準備(実験実習費、学食体験(昼食代)、在学生手伝い謝礼、ノベルティグッズ、その他雑費等)	3.0	1.1	1.9
7)	サテライト設置	7)	看護学研究科サテライト関係予備費(埼玉サテライトキャンパス)	2.8	0.6	2.2
8)	Moodle 関係	8)	Moodle 使用料、保守料、カスタマイズ費用	2.1	1.0	1.1

9)	新型コロナ検査関係	9)	臨床実習前に、新型コロナウィルス感染対策としてPCR検査及び抗原検査を実施	2.0	0.0	2.0
10)	成績管理システム保守	10)	保守契約(成績管理システム(アクティブ・アカデミー)の安定運用)	1.2	1.2	0.0
11)	外国人との国際交流	11)	フィリピン出身看護師との交流会、タイ・チェンマイ大学との交流会 地域の在日外国人との交流会等	0.6	0.0	0.6
2. 施設・設備関係						
1)	総合教育研究棟(工事) (建設仮勘定)	1)	総合教育研究棟新築に係る工事上棟費	3987.5	3987.5	0.0
2)	駐車場造成工事	2)	教職員増加に伴う駐車場の追加造成(55台分)	35.0	36.5	△1.5
3)	土地の購入	3)	校地の取得(賃貸からの土地購入費用)	24.0	23.7	0.3
4)	関記念学生館寮室改修工事	4)	寮室退去後の修理・美装、空調機及び水回り(UB・WC・キッチン)等の更新費用	79.9	88.3	△8.4
5)	大学維持保全事業 (建物・設備・構築物)	5)	建物・設備機器・構築物の修繕及び更新	102.9	78.4	24.5
6)	恒温室系統空冷チラー設備更新工事	6)	チラー設備の更新	85.0	77.5	7.5
7)	教室棟屋上防水工事	7)	防水層の更新	55.0	36.1	18.9
8)	防災監視盤更新	8)	雲雀館・関記念学生館・30周年記念館防災監視盤の更新	52.5	39.8	12.7
9)	武道場系統PACエアコン更新工事	9)	エアコンの更新	31.0	17.6	13.4
10)	臨床医学棟改修工事	10)	総合教育研究棟(仮称)への渡り廊下接続に伴う研究室改修	30.0	15.1	14.9
11)	舞台吊物機構設備不具合修繕工事	11)	30周年記念館ホールの舞台吊物落下防止措置	15.5	15.4	0.1
12)	樹木伐採	12)	総合教育研究棟(仮称)新築工事に伴う事前準備としての樹木伐採	10.0	14.0	△4.0

13) 西側駐車場整備	13) 駐車場ラインの引き直し費用	9.0	7.2	1.8
14) 入退室管理設備更新 (ノンタッチタグ)	14) ドミトリーさくら・いちょうの入退室管理設備の更新	7.7	8.9	△1.2
15) FCU ドレンパン清掃	15) ドレンパン清掃(定期メンテナンス)	7.7	6.7	1.0
16) 空調機軸受整備	16) 軸受分解点検整備	7.7	7.7	0.0
17) フード清掃	17) 厨房のフード清掃	6.6	3.1	3.5
18) 労働安全委員会	18) 職場巡視時における指摘事項の是正対応	6.0	0.0	6.0
19) 教育研究・実習用機器整備 予備費	19) 各講座に係る教育研究・実習用機器整備予備費	256.2	192.7	63.5
20) 研究設備予備費	20) 文科省補助金申請採択に伴う教育研究用機器備品の購入	100.0	0.0	100.0
21) 教育・研究管理設備費	21) 医学部の教育研究用機器備品・教育研究用ソフトウェアの購入	26.6	6.9	19.7
22) 学長裁量経費(設備分)	22) 学長裁量経費による教育研究用機器備品の購入	20.0	0.7	19.3
23) 看護学部・助産学専攻科機器整備費	23) 看護学部および助産学専攻科の教育研究用機器備品・教育研究用ソフトウェアの購入	16.1	4.8	11.3
24) 管理用機器・ソフトウェア整備費	24) 管理用機器・ソフトウェア購入予備費	9.4	12.5	△3.1
25) 図書(医学部・看護学部)購入費	25) 教育研究用図書の購入 (医学部 16,400 千円、看護学部 3,010 千円)	19.4	12.6	6.8
3. 管理運営関係				
1) 学長裁量経費	1) 学長のリーダーシップのもと、選定された事業・研究の助成	20.0	3.3	16.7
2) 創立 50 周年記念 DVD の制作	2) 周年事業の一環である記念 DVD 制作を円滑に進めるため、専門的な知識を有する企業と業務支援契約を締結	20.0	0.0	20.0

3)	姫路高等教育関係	3)	獨協学園姫路医療系高等教育・研究機構に係る建物賃借料	18.0	16.5	1.5
4)	トレーニングルーム器具更新	4)	トレーニング器具保守期間終了に伴う更新	11.0	7.5	3.5
5)	看護師確保対策事業費	5)	学内外の看護学生を対象とした Web を含めた就職説明会等の広報活動に係る経費	9.2	4.4	4.8
6)	WEB 人事評価システム導入	6)	ペーパーレス化と教職員の利便性向上のため、従来の紙の評価表から Web 上で評価する形式に変更	8.0	7.2	0.8
7)	ナーシングスキル日本版	7)	インターネットを介して看護基礎教育から臨床まで「看護基準」を常時参照できる環境を提供	6.9	6.9	0.0
8)	勤怠管理システムサーバの更新	8)	安定稼働の観点から保守対応可能期間を超過するサーバの更新	4.0	9.2	△5.2
9)	ホームページレスポンス対応	9)	OPAC(蔵書検索)のバージョンアップに伴うホームページのレスポンス対応	3.6	2.2	1.4
10)	解剖用遺体処置台クリーンシステムフィルター交換	10)	処置者へのホルマリンを含む有害有機物等の被爆対策として法令に定められた局所排気装置の機能保全	2.8	2.8	0.0
11)	FD・SD センター主催による各種講習会、研修会の実施	11)	医療安全管理者養成講習会、実習指導者講習他	2.6	2.1	0.5
12)	PICC 用超音波画像診断装置購入	12)	末梢中心静脈カテーテル PICC 用シミュレーターの追加購入(看護職用)	1.4	0.0	1.4
13)	障がい者雇用推進費	13)	障がい者法定雇用率を達成し共に働く社会づくりに貢献するための、教職員に対する啓発や求人活動等に要する経費	1.0	0.7	0.3
14)	福利厚生によるイベント費用	14)	新型コロナが第 5 類へ移行しイベント開催が緩和され	0.3	0.3	0.0

	ており、福利厚生の一環で 計画・実施			
<大 学 病 院>				
1. 医療活動関係				
1) 病院総合情報システム	1) 電子カルテシステム・PACS 他 年間賃借料:4,021 千円 資産リース支払:485,202 千円 年間保守料:217,344 千円	706.6	711.6	△5.0
2) da vinci Sp の導入	2) シングルアームのデザイン により様々なサージカルア クセスが可能	354.2	0.0	354.2
3) 感染制御対策事業	3) 院内感染症の発生状況の把 握、発生時の対応 院内感染防止のための啓蒙・ 教育活動 院内感染防止マニュアルの 整備	40.7	21.2	19.5
4) 内視鏡機器の整備	4) VPP・WPP 方式による契約 リース期間:R6.5.1～ R11.4.30 リース総額:113,071 千円 (保守料込)	22.6	29.2	△6.6
5) 医療安全推進事業	5) 講演会開催・他医療機関の情 報伝達・啓蒙活動 医療事故報告の管理・分析 医療安全の教職員への通知	16.0	29.7	△13.7
2. 施設・設備関係				
1) ナースコール更新	1) 本館及び新館 6 病棟への導 入(1 病棟 3,000 万円)	180.0	116.7	63.3
2) 新館熱源改修工事(2/3 期)	2) 省エネ及び CO2 削減を目的 とした改修工事	90.0	84.8	5.2
3) 病棟・外来改修工事	3) 未使用ブースの仕様変更工 事	100.0	20.9	79.1
4) 本館空調機更新工事	4) 病院本館開院当初より運転 している空調機の更新	38.0	0.0	38.0

5)	エアコン更新・新設工事	5)	部品調達不可の機器更新及び省エネ対策工事	45.0	22.3	22.7
6)	放射線量管理システム整備	6)	放射線業務従事者の被ばく量把握	20.0	0.0	20.0
7)	大会議室改修工事	7)	空調・照明及びマイク等の音響設備の改修	20.0	0.0	20.0
8)	病院建物維持保全	8)	病院各棟の電気・使用給排水・空調設備等の改修、更新に伴う工事	220.0	190.6	29.4
9)	ターボ冷凍機冷却塔の更新工事	9)	H15 設置 20 年経過。外装腐食防止工事	80.0	64.9	15.1
10)	各種フィルタ交換工事	10)	各種フィルタ交換及び洗浄、空調機フィルタの更新工事	30.0	14.7	15.3
11)	病院照明 LED 化工事	11)	節電効果を図り、新館 D 棟病室の照明器具を蛍光灯から LED 化	30.0	4.0	26.0
12)	防水工事	12)	防水保証期間経過（10 年）による病院本館屋上の漏水箇所工事	30.0	15.5	14.5
13)	動力盤更新工事	13)	H8 設置 27 年経過。病院機能維持のため計画的な更新工事	26.0	0.0	26.0
14)	ポンプ整備	14)	病院機能維持のための各種ポンプの計画的な更新工事	15.0	14.5	0.5
15)	UPS 工事	15)	H27 設置 8 年経過。バッテリーの充電能力維持のため計画的な更新	15.0	14.2	0.8
16)	外構整備工事	16)	枯れ木の伐採、駐車場の修理等	15.0	5.2	9.8
17)	各棟空調機軸受け・シャフト整備洗浄	17)	定期的な空調(軸受け・シャフト)の整備、洗浄	14.0	6.0	8.0
18)	手術室、放射線部系統 VCB 更新工事	18)	H8 設置 27 年経過。病院機能維持及び安全性向上のための更新工事	13.5	12.1	1.4
19)	ヘリポート修繕工事	19)	ドクターヘリ運航に必要な給油設備、ヘリバット設備の修理費用他	10.0	5.0	5.0
20)	医療機器整備予備費	20)	医療機器の新規・代替購入に伴う予備費	500.0	521.7	△21.7

21)	臨床研修費	21)	臨床研修用機器・OA 機器の購入	30.0	4.4	25.6
22)	放射線機器の購入	22)	全身用 X 線 CT 診断装置 243,100 千円 角度可変ガンマカメラ 57,200 千円 デジタル X 線乳房撮影装置 59,950 千円	360.3	0.0	360.3
23)	診療体制整備費	23)	未使用ブースの有効活用(外来仕様変更に伴う診察台・什器等)	150.0	141.8	8.2
24)	スマートベッドシステムの導入	24)	ナースコールに連動したスマートベッドシステムの導入(第3期)	75.0	44.1	30.9
25)	スマート化対応搬送ロボット導入	25)	スマート化対応搬送ロボット導入(臨床検査センター・輸血部)	40.0	19.7	20.3
26)	勤怠管理システム(Vicsell)導入	26)	スマートフォンからの申請対応システム	30.5	16.3	14.2
27)	端末・表示盤更新(リース)	27)	診療用端末及び表示盤の定期的な更新	257.2	150.3	106.9
28)	災害対策 HumanbridgeBCP 他(リース)	28)	NICU・薬剤部手術部無線化・災害対策ソリューション HumanbridgeBCP 他	219.7	0.0	219.7
29)	TrendMicro EDR 導入(リース)	29)	病院情報システムのサイバー攻撃に対応する防御システムの導入	149.6	0.0	149.6
30)	放射線治療計画支援システム更新(リース)	30)	病巣への照射シミュレーションを行い、最適化された計画を作成するシステムの更新	105.3	82.0	23.3
31)	NICU システム更新(リース)	31)	重篤状態の新生児データを24時間一元管理し、安全性向上を図るシステム更新	91.5	90.7	0.8
32)	病理支援システム更新(リース)	32)	業務量増加のため機器とシステムとの連携にて、標本のデジタル化にて効率化を目指す	79.5	66.1	13.4
33)	生理検査データ管理システム(リース)	33)	心電図検査室と各病棟・診療科での検査データを一元管	67.5	61.1	6.4

34) SOLNET、forestchart 関連更新(リース)	34) 調剤支援システム更新 安定した業務継続のためのシステム更新	42.9	37.8	5.1
35) 輸血細胞治療管理システム(リース)	35) 電子カルテ連動による血小板製剤・自己血オーダ発行。輸血認証及び会計との連携構築	27.2	0.0	27.2
<埼玉医療センター>				
1. 医療活動関係				
1) 医療情報システムの充実	1) 年間賃借料:35,200 千円 年間保守料:310,200 千円 資産リース支払:216,900 千円	562.3	365.2	197.1
2) 内視鏡システムの整備(リース)	2) VPP 方式による契約(耳鼻咽喉・頭頸部外科) リース期間:R6.9.1～ R11.8.31 リース総額:94,116 千円	11.0	11.0	0.0
3) 内視鏡システムの整備(リース)	3) VPP 方式による契約(手術部) リース期間:R6.9.1～ R11.8.31 リース総額:61,050 千円	7.2	7.9	△0.7
4) ユニフォームの更新	4) 医師、薬剤師、技師ユニフォームの更新 (更新による増加額分のみ計上)	50.0	0.0	50.0
5) スマート化の推進	5) スマートフォン活用 (アミボイス・ナースコール)	15.0	11.4	3.6
6) 手術部術衣の更新	6) 手術部術衣の更新(増額分のみ計上)	10.0	0.0	10.0
2. 施設・設備関係				
1) 管理棟建築工事関連	1) 管理棟建築工事(3/3): 800,320 千円(4号館駐車場内に新築)	879.4	861.3	18.1

		管理棟関連の新設工事： 79,060 千円			
2)	病院内維持保全工事	2) 病院内の改修・更新に伴う工事	390.7	181.4	209.3
3)	生理機能検査室改修工事	3) 生理機能検査室の機能拡充に伴う改修工事	190.0	0.0	190.0
4)	1号館無停電装置更新工事	4) 前回更新から10年超経過による出力低下の回避	170.0	0.0	170.0
5)	土地の購入(みらい棟土地)	5) 校地の取得(みらい棟土地の購入費用)	120.0	67.8	52.2
6)	病院内新設工事	6) 監視カメラ更新・新設、学術ネットワーク構築他	100.0	34.7	65.3
7)	2号館・研究棟エレベーター更新工事	7) 主要部品調達不可の設備更新	79.2	78.9	0.3
8)	放射線部改修工事(2期工事)	8) 一般撮影室拡張及び他機能充実のための改修工事(2年計画の最終年)	60.0	58.1	1.9
9)	スマートフォンナースコール導入工事	9) 医療活動スマート化のための導入工事	49.0	0.0	49.0
10)	1号館医療用圧縮空気供給設備更新工事	10) 主要部品調達不可の設備更新	50.0	2.6	47.4
11)	非常用発電機点検	11) 非常用発電機(G1・G2及びEG1)における安全性向上のための点検・整備	80.0	9.0	71.0
12)	1号館・外来棟屋上防水工事	12) 防水のための工事(一部防水層の不具合有り)	80.0	42.0	38.0
13)	外来棟1・2階外来エリア空調機オーバーホール	13) 安全性向上のための点検・整備	12.0	0.0	12.0
14)	医療機器整備予備費	14) 医療機器の新規・代替購入に伴う予備費	300.0	246.3	53.7
15)	臨床研修費	15) 臨床研修用機器の購入	5.0	3.2	1.8
16)	カーリーナシステムの更新	16) 手術映像記録・配信システム更新(医療安全管轄分)	101.2	91.3	9.9
17)	放射線一般撮影装置更新(2年目)	17) 一般撮影室拡張に伴う装置の購入(2年計画の最終年):84,700 千円 越谷クリニックへの機器移転に伴うコンソールの更新:2,860 千円	87.6	88.7	△1.1

18)	リプロダクションセンター関連機器の更新	18)	タイムラプス機器 2 台(保証終了):60,130 千円 不妊治療管理システム導入(データ管理、診療効率化):12,690 千円	72.8	0.0	72.8
19)	越谷クリニック診療用機器一式の更新	19)	透析用水・透析液供給装置および装置統合管理支援システム一式他	70.6	7.0	63.6
20)	管理棟什器備品の整備	20)	管理棟開設に伴う什器備品の購入	60.0	21.2	38.8
21)	滅菌管理システム導入	21)	滅菌物品管理のため導入	40.7	0.0	40.7
22)	改修に伴う機器備品購入	22)	生理機能検査室改修に伴う機器備品他	35.0	0.0	35.0
23)	管理部門機器の更新	23)	オンライン資格確認端末増設 40 台(マイナンバー保険証対応)他	76.9	4.7	72.2
24)	診療体制整備他	24)	RFID による検体管理システムの導入他	115.4	14.4	101.0
25)	医療情報システム更新(リース)	25)	システム更新(電子カルテ・部門システム)	2,085.6	1979.7	105.9
26)	医療情報システムセキュリティ対策(リース)	26)	システムセキュリティ対策:129,950 千円	130.0	3.6	126.4
27)	臨床検査関連システム(リース)	27)	生理検査システム更新:75,900 千円 検体情報統括管理システム:24,630 千円	100.5	76.3	24.2
28)	自動薬剤ピッキングシステム、電カル増設(リース)	28)	自動薬剤ピッキングシステム導入:60,000 千円 電子カルテ端末増設(デスク 50 台、ノート 50 台、モニター 100 台):39,600 千円	99.6	0.0	99.6
29)	各種診療関連(リース)	29)	ペースメーカー統合管理システム:18,260 千円 電子処方せん導入:11,000 千円	29.2	0.0	29.2
<日光医療センター>						
1. 医療活動関係						
1)	電子カルテ・部門システムの維持管理	1)	病院情報システムの充実(リース料・保守料)	186.4	195.0	△8.6

3) サイバーセキュリティ対策管理	3) サイバーセキュリティ対策 (保守料・利用料)	8.4	0.0	8.4
2. 施設・設備関係				
1) PBX 機能強化	1) 自動音声案内システム、通話録音機能追加	13.0	0.0	13.0
2) 患者サービス向上対応	2) 患者サービス向上を目的とした設備追加予備費	20.0	4.3	15.7
3) 病院建物維持保全	3) 病院機能維持のための建物設備保全費用等	10.0	0.0	10.0
4) 医療機器整備予備費	4) 医療機器の新規・代替購入に伴う予備費	50.0	46.1	3.9
5) サイバーセキュリティ対策整備	5) サイバー攻撃に対する防御策の整備	44.5	0.0	44.5
6) アプレーションシステムの更新	6) アプレーションシステムの更新	17.5	0.0	17.5
7) 電子処方箋対応	7) 電子処方箋サービスの導入費用	12.1	10.9	1.2
8) 車輛の更新	8) 救急車(15,500千円)及び公用車(6,000千円)の購入	21.5	0.0	21.5
<附属看護専門学校>				
1. 教学関係				
1) 実習関係	1) 病院や介護老人保健施設、地域包括支援センター、福祉・在宅施設、保育園等での実習	2.7	1.8	0.9
2) 新規 LMS(Moodle)の導入・維持管理	2) Moodle 使用料・保守料・カスタマイズ費用	1.4	0.6	0.8
3. 管理運営関係				
1) パンフレット等の制作	1) パンフレット・チラシ、入学試験募集要項等の作成	2.5	2.5	0.0
2) 広報活動	2) 学外進学相談会への出展、広報誌への掲載 HP やインターネット媒体等の広報費用	1.0	0.4	0.6
<附属看護専門学校三郷校>				
1. 教学関係				

1) 実習関係	1) 病院や介護老人保健施設、地域包括支援センター、福祉・在宅施設、保育園等での実習	5.4	3.3	2.1
2) 看護師国家試験対策	2) 低学年より模試の実施及び自己学習の点検・確認、チューター制による指導の実施	2.3	1.7	0.6
3) 新規 LMS(Moodle)の導入・維持管理	3) Moodle 使用料・保守料・カスタマイズ費用	1.0	0.5	0.5
2. 施設・設備関係				
1) 防犯カメラ整備	1) 安全対策を目的とした防犯カメラの増設及び既存設備の点検・整備	7.0	0.0	7.0
2) 2F 講義室改修工事	2) 学年(80名)での講義を可能とするため、既存講義室の隔壁撤去及びそれに付随する設備移設	29.7	22.3	7.4
3) サーバー室空調機器更新	3) サーバー室の適正温度維持を目的とした空調機の更新	1.4	1.2	0.2
4) 図書の購入	4) 年次計画による図書の購入(300冊) 図書室の充実を目的とした追加図書の購入(300冊)	1.5	1.2	0.3
5) 学務システム Web ポータルシステム導入	5) 授業評価アンケートの集計及び学生の出欠席確認	6.9	2.0	4.9
3. 管理運営関係				
1) パンフレット等の制作	1) パンフレット・チラシ、入学試験募集要項等の作成	2.7	2.3	0.4
2) 広報活動	2) 学外進学相談会への出展、広報誌への掲載 HP やインターネット媒体等の広報費用	1.3	1.0	0.3

■ 事業活動収支計算書の概要

令和6年度決算につきまして、事業活動収支計算書より説明いたします。（資料1）

「事業活動収支計算書」は企業会計という損益計算書に相当するものです。経常的な収支（1. 教育活動収支と2. 教育活動外収支）と臨時的な収支（3. 特別収支）に区分される「区分経理」が導入されたことにより、経常的な収支バランスと臨時的な収支バランスが区分して把握できるようになっています。教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計したものが、「経常収支差額」となります。その「経常収支差額」に「特別収支差額」を加味したものが「基本金組入前当年度収支差額」となり、当該年度の収支バランス（いわゆる黒字か赤字か）を表します。

1. 教育活動収支

【 教育活動収入の部 】

● 学生生徒等納付金（構成比5. 1%）

医学部、大学院医学研究科、看護学部、大学院看護学研究科、助産学専攻科、看護専門学校壬生校、看護専門学校三郷校の学生生徒納付金収入総額が、予算比6.9百万円（1. 2%）増の5.6億2.0百万円となりました。

● 寄付金（構成比0. 5%）

予算比7.91百万円（60. 1%）減の5.6億2.6百万円となりました。

● 経常費等補助金（構成比3. 1%）

予算比2.5百万円（7. 1%）増の3.4億8百万円となりました。

● 医療収入（構成比89. 2%）

3病院（大学病院・埼玉医療センター・日光医療センター）の医療収入の総額は、予算比1.9億9.3百万円（2. 0%）減の9.80億8.6百万円となりました。

- ・大学病院 : 4.99億 2百万円
- ・埼玉医療センター : 4.18億9.7百万円
- ・日光医療センター : 6.2億8.7百万円

【 教育活動支出の部 】

● 人件費（構成比37. 0%）

予算比6.56百万円（1. 6%）増の4.07億8百万円となりました。

教員人件費は、1.00億9.8百万円、職員人件費は、2.89億1.7百万円、退職給与引当金繰入額は1.6億9.3百万円となりました。

● 教育研究経費（構成比58. 8%）

予算比1.3億3.8百万円（2. 0%）減の6.46億9.6百万円となりました。

このうち医療経費（構成比39. 6%）は、3病院総額で予算比7.27百万円（1. 7%）増の4.36億2.2百万円となりました。

- ・大学病院 : 2.26億6.2百万円（医療経費率46. 6%）
- ・埼玉医療センター : 1.91億6.7百万円（医療経費率46. 3%）
- ・日光医療センター : 1.7億9.3百万円（医療経費率29. 6%）

また、一般経費は、予算比1.9億2.1百万円（11. 5%）減の1.47億7.0百万円となりました。

減価償却額は、予算比1.44百万円（2. 2%）減の6.3億4百万円となりました。

● 管理経費（構成比3. 7%）

予算比2.17百万円（5. 1%）減の4.0億4.0百万円となりました。

このうち一般経費は、予算比2.14百万円（5. 9%）減の3.3億8.6百万円となりました。

減価償却額は、予算比3百万円（0. 5%）減の6.54百万円となりました。

●徴収不能額等（構成比0.08%）

徴収不能額引当金繰入額は、予算比1百万円（1.1%）増の88百万円となりました。

2. 教育活動外収支

【 教育活動外収入の部 】

●受取利息・配当金（構成比0.05%）

予算比30百万円（103.4%）増の59百万円となりました。

【 教育活動外支出の部 】

●借入金等利息（構成比0.03%）

予算比7百万円（33.3%）増の28百万円となりました。

3. 特別収支

【 特別収入の部 】

●その他の特別収入（構成比0.3%）

予算比1億80百万円（124.1%）増の3億25百万円となりました。

内訳は現物寄付が予算比1百万円増、施設設備補助金（国庫）が84百万円増、施設設備補助金（地公体）が32百万円増となっています。

【 特別支出の部 】

●資産処分差額（構成比0.03%）

予算比5億11百万円（94.3%）減の31百万円となりました。

●その他の特別支出（構成比0.03%）

予算比30百万円増の30百万円となりました。

●法人負担金（構成比0.4%）

予算比9百万円（2.1%）増の4億38百万円となりました。

以上、3つの活動区分の合計の事業活動収入は、予算比21億19百万円（1.9%）減の1,099億52百万円となりました。

一方、事業活動支出は、予算比13億98百万円（1.3%）減の1,100億59百万円となりました。

その結果、基本金組入前当年度収支差額は、予算比7億21百万円（117.4%）減の1億7百万円の支出超過となりました。なお、事業活動収支差額比率は▲0.1%となりました。

また、内部留保額（基本金組入前当年度収支差額+減価償却額）は、予算比8億68万円（11.2%）減の68億51百万円となりました。

■ 資金収支計算書の概要

次に、資金収支計算書について説明します。（資料２）

資金収支計算書は、当該会計年度に行った諸活動に対応するすべての収入と支出の内容ならびに支払資金のてん末を明らかにしたものになります。

事業活動収支計算書に計上されていない「借入金収入」「前受金収入」「借入金等返済支出」「施設関係支出」「設備関係支出」「資産運用支出」等が資金の収入・支出を伴うため計上されています。

以下、事業活動収支計算書と重複するものを除いて主な項目について説明します。

【 収入の部 】

● 借入金等収入

市中金融機関および地方公共団体からの借入金収入４３億９７百万円を計上しました。

【 支出の部 】

● 借入金返済支出

予算どおり市中金融機関および地方公共団体からの借入金の約定償還２８億７７百万円を計上しました。

● 施設関係支出

予算比８億１８百万円（１２．８％）減の５５億９２百万円となりました。

主なものは、

【大 学】総合教育研究棟新築工事、関記念学生館寮室改修工事

【大学病院】病棟ナースコール更新工事、新館熱源改修工事

【埼玉医療センター】管理棟新築工事、みらい棟土地の購入

● 設備関係支出

予算比１９億３０百万円（３０．９％）減の４３億８百万円となりました。

内訳は教育研究機器備品が予算比１８億９百万円減の４１億６１百万円となりました。

主なものは、

【大 学】教育研究・実習用機器備品

【大学病院】医療設備機器整備、医療用各種システムの更新

【埼玉医療センター】医療設備機器整備、電子カルテ・部門システム等の更新

【日光医療センター】医療設備機器整備

教育研究用ソフトウェアは予算比４５百万円減の６４百万円となりました。

管理用機器備品は予算比４８百万円減の６８百万円となっています。

● 資産運用支出

４９億円の特定期資産の積み増しを行った一方で、創立５０周年記念事業の一環である、「総合教育研究棟」、「埼玉医療センター管理棟」の建築工事資金に充てるため、５０億円の取り崩しを行った結果、再運用分と合わせて総額２３５億円となりました。

これらにより、翌年度繰越支払資金は予算比４７億６５百万円（３１．４％）増の１９９億５７百万円となりました。

なお、獨協学園の決算、事業報告書については、獨協学園のホームページ <https://www.dac.ac.jp/finance/> をご覧ください。

令和6年度 事業活動収支計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：百万円)

年 度		令和6年度 予 算 額	令和6年度 決 算 額	差 異	備考
科 目					
教育活動収支	収入	学 生 生 徒 等 納 付 金	5,551	5,620	△ 69
		手 数 料	261	297	△ 36
		寄 付 金	1,317	526	791
		経 常 費 等 補 助 金	3,183	3,408	△ 225
		(国 庫 補 助 金 収 入)	(2,342)	(2,539)	(△ 197)
		(地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入)	(839)	(869)	(△ 30)
		(そ の 他 補 助 金 収 入)	(2)	(0)	(2)
		付 随 事 業 収 入	527	596	△ 69
		医 療 収 入	100,079	98,086	1,993
	支出	雑 収 入	979	1,035	△ 56
		教 育 活 動 収 入 計 A	111,897	109,568	2,329
		人 件 費	40,052	40,708	△ 656
		教 育 研 究 経 費	66,034	64,696	1,338
		(医 療 経 費)	(42,895)	(43,622)	(△ 727)
		(一 般 経 費)	(16,691)	(14,770)	(1,921)
		(減 価 償 却 額)	(6,448)	(6,304)	(144)
		管 理 経 費	4,257	4,040	217
		(一 般 経 費)	(3,600)	(3,386)	(214)
		(減 価 償 却 額)	(657)	(654)	(3)
教育活動外収支	収入	徴 収 不 能 額 等	87	88	△ 1
		教 育 活 動 支 出 計 B	110,430	109,532	898
		教 育 活 動 収 支 差 額 C(A-B)	1,467	36	1,431
	支出	受 取 利 息 ・ 配 当 金	29	59	△ 30
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	0	0
		教 育 活 動 外 収 入 計 D	29	59	△ 30
		借 入 金 等 利 息	21	28	△ 7
特別収支	収入	そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0	0	0
		教 育 活 動 外 支 出 計 E	21	28	△ 7
		教 育 活 動 外 収 支 差 額 F(D-E)	8	31	△ 23
		経 常 収 支 差 額 G(C+F)	1,475	67	1,408
		資 産 売 却 差 額	0	0	0
		そ の 他 の 特 別 収 入	145	325	△ 180
	支出	(現 物 寄 付)	(66)	(67)	(△ 1)
		(施 設 設 備 補 助 金 ・ 国 庫)	(65)	(149)	(△ 84)
		(施 設 設 備 補 助 金 ・ 地 公 体)	(1)	(33)	(△ 32)
		(過 年 度 修 正 額)	(13)	(76)	(△ 63)
		法 人 負 担 金 収 入	0	0	0
		特 別 収 入 計 H	145	325	△ 180
		資 産 処 分 差 額	542	31	511
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	30	△ 30
基本金組入前当年度収支差額 L (C+F+J-K)	収入	法 人 負 担 金 支 出	429	438	△ 9
		特 別 支 出 計 I	971	499	472
		特 別 収 支 差 額 J(H-I)	△ 826	△ 174	△ 652
		(予 備 費) K	35	0	35
	支出	基本金組入前当年度収支差額 L (C+F+J-K)	614	△ 107	721
		基本金組入額合計 M	△ 10,052	△ 9,569	△ 483
		当年度収支差額 N(L+M)	△ 9,438	△ 9,676	238
		前年度繰越収支差額 O	△ 91,796	△ 91,903	107
		基本金取崩額 P	0	0	0
		翌年度繰越収支差額 Q(N+O+P)	△ 101,234	△ 101,579	345
参考	事業活動収入計 (A+D+H)		112,071	109,952	2,119
	事業活動支出計 (B+E+I+K)		111,457	110,059	1,398

令和6年度 資金収支計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：百万円)

年 度		令和6年度 予 算 額	令和6年度 決 算 額	差 異	備 考
科 目					
収入 の 部	学生生徒等納付金収入	5,551	5,620	△ 69	
	手数料収入	261	297	△ 36	
	寄付金収入	1,317	522	795	
	補助金収入	3,248	3,589	△ 341	
	(国庫補助金収入)	(2,406)	(2,687)	△ 281	
	(地方公共団体補助金収入)	(840)	(902)	△ 62	
	(その他補助金収入)	(2)	(0)	2	
	資産売却収入	0	4	△ 4	
	付随事業・収益事業収入	527	596	△ 69	
	医療収入	100,079	98,086	1,993	
	受取利息・配当金収入	29	59	△ 30	
	雑収入	992	1,111	△ 119	
	借入金等収入	1,397	4,396	△ 2,999	
	前受金収入	1,299	1,330	△ 31	
	その他の収入	42,902	40,521	2,381	
	資金収入調整勘定(△)	△ 19,783	△ 17,537	△ 2,246	
支出 の 部	法人負担金収入	0	0	0	
	前年度繰越支払資金	16,495	20,132	△ 3,637	
	合 計	154,314	158,726	△ 4,412	
	人件費支出	39,341	40,203	△ 862	
	教育研究経費支出	59,586	58,658	928	
	管理経費支出	3,600	3,411	189	
	借入金等利息支出	21	28	△ 7	
	借入金等返済支出	2,877	2,877	0	
	施設関係支出	6,410	5,592	818	
	設備関係支出	6,238	4,308	1,930	
	資産運用支出	20,500	23,400	△ 2,900	
	その他の支出	17,776	16,547	1,229	
	予備費	35	0	35	
	資金支出調整勘定(△)	△ 17,691	△ 16,693	△ 998	
	法人負担金支出	429	438	△ 9	
	翌年度繰越支払資金	15,192	19,957	△ 4,765	
	合 計	154,314	158,726	△ 4,412	

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	115,888	113,061	2,827	固定負債	33,179	30,691	2,488
有形固定資産	91,548	88,589	2,959	長期借入金	8,203	6,983	1,220
土地	9,351	9,270	81	長期未払金	5,835	5,071	764
建物	51,348	52,439	△ 1,091	長期預り金	10	10	0
構築物	2,134	2,331	△ 197	退職給与引当金	19,131	18,627	504
教育研究用機器備品	16,409	15,012	1,397				0
管理用機器備品	608	630	△ 22				0
図書	3,150	3,142	8	流動負債	18,152	17,296	856
車輛	14	16	△ 2	返済期限が1年以内の長期借入金	1,780	1,480	300
建設仮勘定	8,534	5,749	2,785	未払金	13,902	13,324	578
特定資産	23,400	23,500	△ 100	前受金	1,330	1,345	△ 15
退職給与特定資産	6,000	5,500	500	預り金	1,138	1,145	△ 7
減価償却特定資産	9,600	7,500	2,100	仮受金	2	2	0
第3号基本金引当特定資産	1,000	1,000	0				
創立50周年記念事業特定資産	3,000	6,000	△ 3,000				
将来構想引当特定資産	3,800	3,500	300				
その他の固定資産	940	972	△ 32				
借地権	9	9	0				
電話加入権	12	12	0	負債の部合計	51,331	47,987	3,344
施設利用権	14	17	△ 3				
温泉利用権	0	0	0				
建物等賃貸借差入保証金	142	142	0	純資産の部			
奨学貸付金	531	569	△ 38	科 目	本年度末	前年度末	増 減
有価証券	20	20	0	基本金	205,219	195,650	9,569
長期預け金	20	20	0	第1号基本金	197,056	187,855	9,201
教育研究用ソフトウェア	188	174	14	第3号基本金	1,000	1,000	0
管理用ソフトウェア	4	9	△ 5	第4号基本金	7,163	6,795	368
流動資産	39,082	38,672	410				
現金預金	19,957	20,132	△ 175				
未収入金	16,422	15,999	423				
貯蔵品	891	616	275	繰越収支差額	△ 101,579	△ 91,903	△ 9,676
前払金	1,984	2,074	△ 90	翌年度繰越収支差額	△ 101,579	△ 91,903	△ 9,676
仮払金	27	33	△ 6				
徴収不能引当金	△ 199	△ 182	△ 17	純資産の部合計	103,640	103,747	△ 107
資産の部合計	154,970	151,733	3,237	負債及び純資産の部合計	154,971	151,734	3,237

[解説]

この表は年度末における財務状態を表したもので、B／S（バランスシート）とも言われます。資産とは、教育研究に使用または運用される大学の財産であり、負債とはその財産の調達資金のうち、将来返さなければならないお金（他人資金）です。

基本金と繰越収支差額は純資産と言い、調達資金のうち外部へ返さなくてもよいもので、大学に完全に帰属する資金総額であり、正味財産（自己資金）と呼ばれています。

令和6年度 活動区分資金収支計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：百万円)

	科目	決算額	備 考
教育活動による資金収支	収入		
	学生生徒納付金収入	5,620	
	手数料料収入	297	
	特別寄付金収入	416	
	一般寄付金収入	106	
	経常費補助金収入	3,408	
	付随事業収入	596	
	医療収入	98,086	
	雑収入	1,035	
	教育活動資金収入計	109,564	
	支出		
	人件費支出	40,203	
	教育研究経費支出	14,762	
	医療経費支出	43,896	
	管理経費支出	3,381	
	教育活動資金支出計	102,242	
	差引	7,322	
	調整勘定等	49	
	教育活動資金収支差額	7,371	
施設整備等活動による資金収支	科目	金額	備 考
	収入		
	施設設備寄付金収入	0	
	施設設備補助金収入	181	
	施設設備売却収入	4	
	減価償却引当特定資産取崩収入	7,500	
	創立50周年記念事業引当特定資産取崩収入	6,000	
	将来構想引当特定資産繰入支出	3,500	
	施設整備等活動資金収入計	17,185	
	支出		
	施設関係支出	5,592	
	設備関係支出	4,308	
	減価償却引当特定資産繰入支出	9,600	
	創立50周年記念事業引当特定資産繰入支出	3,000	
	将来構想引当特定資産繰入支出	3,800	
	施設整備等活動資金計	26,300	
	差引	△ 9,115	
	調整勘定等	828	
	施設整備等活動収支差額	△ 8,287	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 916	
その他の活動による資金収支	科目	金額	備 考
	収入		
	借入金等収入	4,397	
	有価証券売却収入	0	
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	1,000	
	退職給与引当特定資産取崩収入	5,500	
	奨学貸付金回収収入	151	
	預り金受入収入	1,138	
	仮払金回収収入	33	
	仮受金受入収入	2	
	建物等賃貸借差入保証金収入	0	
	法人負担金収入	0	
	小計	12,221	
	受取利息・配当金収入	59	
	収益事業収入	0	
	過年度修正収入	76	
	その他の活動資金収入計	12,356	
	支出		
	借入金等返済支出	2,877	
	有価証券購入支出	0	
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,000	
	退職給与引当特定資産繰入支出	6,000	
	収益事業元入金支出	0	
	奨学貸付金支払支出	113	
	預り金支払支出	1,145	
	仮払金支払支出	27	
	仮受金支払支出	2	
	法人負担金	438	
	小計	11,602	
	借入金等利息支出	28	
	過年度修正支出	30	
	その他の活動資金支出計	11,660	
	差引	696	
	調整勘定等	45	
	その他の活動資金収支差額	741	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 175	
前年度繰越支払資金		20,132	
翌年度繰越支払資金		19,957	

計算書類における勘定科目について

◆資金収支計算書と事業活動収支計算書共通の科目

収入科目	説 明
学生生徒納付金収入	授業料、入学金等の学納金収入
手数料収入	入学検定料や証明手数料
寄付金収入	教育研究振興資金、奨学寄付金
補助金収入	経常費補助金、国や地方公共団体からの補助金
付随事業・収益事業収入	受託事業収入や治験関係収入、学生寮費収入
受取利息・配当金収入	有価証券等の利息、預金利息

支出科目	説 明
人件費支出※	教職員の給与や退職金、雇用保険等
教育研究経費支出※	教育や研究、診療に係る経費
管理経費支出※	教育研究活動以外(主に管理業務)に係る経費
借入金等利息支出※	借入金に係る利息の支払額

※人件費支出のうち退職金支出については、資金収支計算書では当該年度の支出額を表示し、事業活動収支計算書では将来支出に備えた引当金等の非資金科目を表示するため、金額が異なります。教育研究経費・管理経費についても、事業活動収支計算書では、減価償却額や病院における棚卸し資産の増減を算入するため金額が異なります。

◆資金収支計算書特有の科目

収入科目	説 明
資産売却収入	機器備品や不動産等の資産の売却収入
借入金等収入	金融機関等からの借入金
前受金収入	翌年度入学生学納金等の今年度受入分
その他の収入	前期末未収入金収入や奨学貸付金回収収入等
資金収入調整勘定	期末未収入金収入、前期末前受金の振替分
前年度繰越支払資金	前年度からの現金預金の繰り越し

支出科目	説 明
借入金等返済支出	借入金元金の返済額
施設関係支出	土地、建物等の購入支出
設備関係支出	医療機器や研究機器、図書等の購入支出
資産運用支出	引当特定資産への繰入れ支出
その他の支出	前期末未払金支払支出や奨学貸付金支払等
資金支出調整勘定	期末未払金や前期末前払金の振替分
前年度繰越支払資金	翌年度への現金預金の繰り越し

◆事業活動収支計算書特有の科目

科目	説 明
現物寄付	機器備品や図書等の現物を寄付として受入れた額
資産売却・処分差額	資産の処分によって生じた差益(売却差額)・差損(処分差額)の計上額
徴収不能額等	医療費等の未収金のうち回収不能として計上した額
減価償却額	建物や機器備品等、取得した資産を耐用年数で除し、耐用年限に渡り等分して費用として計上するもの
基本金組入額・取崩額	学校法人の維持に必要な資産を継続的に保持するための財源の組入額又は取崩額

◆貸借対照表の科目

科目	説 明
有形固定資産	土地、建物、構築物、機器備品、図書等の固定資産の総額
特定資産	特定の用途のために繰り入れている引当資産の総額
その他の固定資産	奨学貸付金、有価証券等の固定資産の総額
流動資産	現金預金や翌年度に回収される未収入金等流動資産の総額
固定負債	退職給与引当金、未払金のうち1年を超えて期限が到来するもの等固定負債の総額
流動負債	翌年度に期限が到来する未払金や借入金、前受金、預り金等流動負債の総額
基本金	第1号～第4号基本金の総額。学校法人を構成するために保持する基本財産
繰越収支差額	これまでの各会計年度における収支差額の累計額

財務比率一覧表

財務指標		比率名	構成(算出:上段/下段)	評価	R2	R3	R4	R5	R6決算	推移
自己資金の充実度	↑	純資産構成比率	純資産 総負債+純資産	高い値が良い	60.7	65.7	66.4	68.4	66.9	
		繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 総負債+純資産	高い値が良い	▲ 79.4	▲ 65.3	▲ 56.2	▲ 60.6	▲ 65.5	
		基本金比率	基本金 基本金要組入額	高い値が良い	92.3	93.5	92.7	94.1	94.1	
長期資金による固定資産の賄われ方	↓	固定比率	固定資産 純資産	低い値が良い	119.3	102.0	102.8	109.0	111.8	
		固定長期適合率	固定資産 純資産+固定負債	100%以下の低い値が良い	84.2	76.2	78.0	84.1	84.7	
資産構成	↓	固定資産構成比率	固定資産 総資産	低い値が良い	72.4	67.0	68.3	74.5	74.8	
		有形固定資産構成比率	有形固定資産 総資産	低い値が良い	65.1	58.9	56.3	58.4	59.1	
	↑	特定資産構成比率	特定資産 総資産	高い値が良い	6.6	7.5	11.3	15.5	15.1	
		流動資産構成比率	流動資産 総資産	高い値が良い	27.6	33.0	31.7	25.5	25.2	
		減価償却費率	減価償却累計額 減価償却資産取得価額		60.0	61.8	59.8	61.2	62.2	
負債に備える資産の蓄積	↑	内部留保資産比率	運用資産-総負債 総資産	高い値が良い	▲ 19.0	▲ 9.4	▲ 6.6	▲ 2.9	▲ 5.1	
		運用資産余裕比率 (単位:年)	運用資産-外部負債 経常支出	高い値が良い	▲ 0.03	0.08	0.1	0.2	0.1	
		流動比率	流動資産 流動負債	高い値が良い	197.7	273.4	253.7	223.6	215.3	
		前受金保有率	現金預金 前受金	高い値が良い	1,395.9	1,970.4	1,890.8	1,496.6	1,500.8	
		退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 退職給与引当金	高い値が良い	16.3	16.2	27.3	29.5	31.4	
負債の割合	↓	固定負債構成比率	固定負債 総負債+純資産	低い値が良い	25.4	22.3	21.1	20.2	21.4	
		流動負債構成比率	流動負債 総負債+純資産	低い値が良い	14.0	12.1	12.5	11.4	11.7	
		総負債比率	総負債 総負債+純資産	低い値が良い	39.3	34.3	33.6	31.6	33.1	
		負債比率	総負債 純資産	低い値が良い	64.8	52.3	50.5	46.3	49.5	
運用資産保有状況	↑	積立率	運用資産 要積立額	高い値が良い	21.0	27.5	32.1	33.4	31.8	
経営状況	↑	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	高いほど良い	7.1	13.2	9.8	2.6	▲ 0.1	
収入構成の状況	◇	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	安定的に推移するのが良い	5.5	5.0	4.7	4.9	5.1	
	↑	寄付金比率	寄付金 事業活動収入	高い値が良い	1.9	2.0	1.9	1.4	0.5	
		経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経常収入	高い値が良い	1.9	1.9	1.9	1.4	0.5	
		補助金比率	補助金 事業活動収入	高い値が良い	7.5	12.2	11.8	4.8	3.3	
		経常補助金比率	経常費補助金等補助金 経常収入	高い値が良い	7.2	10.1	10.5	4.8	3.1	
支出構成の適切度	↓	人件費比率	人件費 経常収入	低い値が良い	36.8	33.7	33.9	36.3	37.1	
	↑	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	高い値が良い	52.5	50.9	52.9	57.2	59.0	
	↓	管理経費比率	管理経費 経常収入	低い値が良い	3.5	3.4	4.2	3.5	3.7	
		借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	低い値が良い	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	↑	基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	高いほうが望ましい	2.6	5.2	6.3	8.7	8.7	
	◆	減価償却額比率	減価償却額 経常支出		8.5	7.6	6.8	6.3	6.4	
収支のバランス度	↓	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	低い値が良い	667.9	669.5	714.5	734.1	724.3	
	↑	基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	高い値が良い	95.4	91.6	96.2	106.7	109.6	
		経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	高い値が良い	7.2	12.0	8.9	2.8	0.1	
		教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入	高い値が良い	7.2	12.0	8.9	2.8	0.0	
教育活動でキャッシュフローは生み出せているか	↑	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入	高い値が良い	13.8	15.6	14.5	13.1	6.7	
医療収支のバランス	↑	医療収入比率	医療収入 事業活動収入	高いほうが望ましい	83.5	79.3	80.0	86.9	89.2	
	↓	医療経費比率	医療経費 医療収入(室料除く)	低い値が良い	40.8	41.2	43.0	45.2	45.6	
教育研究への支出	↑	教育研究経費比率*	教育研究経費(*医療経費除く) 経常収入	高い値が良い	19.2	18.2	18.8	18.9	19.2	

【指標の凡例】 ↑: 高い値が良い ↓: 低い値が良い ◇: 安定的に推移することが望ましい ◆: 当該年度の消費支出のうち、減価償却額がどの程度になっているかをみる比率

主要な財務比率説明

◆貸借対照表関係

純資産構成比率

純資産の「負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、高い値ほど良く財政的に安定しているといえる。

固定比率

固定資産を純資産で割った比率で、低い値が良い。
固定資産がどの程度純資産（自己資金）で賄われているかの指標で100%以下が望ましいが、外部資金の導入により100%を超える場合も少なくない。

固定資産構成比率

固定資産の総資産に占める割合で、低い値が良い。
教育研究事業に多額の設備投資をすると、この比率が高くなる。

流動資産構成比率

流動資産の総資産に占める割合で、高い値が良い。
この比率が高いことは、現金や一年以内に現金化可能な資産の比重が高いことであり、流動性に富んでいると評価される。
固定資産構成比率と表裏の関係である。

流動比率

流動資産を流動負債で割った比率で、高い値が良い。
流動負債に対して現金化できる流動資産がどのくらいあるかを示しており、短期的な支払い能力を判断する重要な指標で、一般的に200%以上であれば優良とみなされている。

総負債比率

総負債を総資産で割った比率で、低い値が良い。
総資産に対する他人資金の比重を評価した重要な指標であり、一般的に低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ること示し、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示す。

負債比率

総負債を純資産で割った比率で、低い値が良い。
他人資金と自己資金の割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。

◆事業活動収支計算書関係

事業活動収支差額比率

事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額が占める割合。
この比率が高いほど経営に余裕があるものとみなされる。

学生生徒等納付金比率

学生生徒等納付金の経常収入に占める割合。
安定的に推移することが望ましい。

寄付金比率

寄付金の事業活動収入に占める割合。高い値が良い。
一定水準の寄付金の安定的な確保に努めることが、経営の安定のためにも望ましい。

補助金比率

国または地方公共団体からの補助金の事業活動収入に占める割合。高い値が良い。
補助金は、学校法人の教育研究活動や管理運営機能等を支援することを目的として公付される資金であり、必要不可欠である。私立学校が公教育の一翼を担う観点からも、補助金の増加が大いに期待される。
本学では、医療収入の比率が高いため低い値となっている。

人件費比率

人件費の経常収入に占める割合。低い値が良い。
この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。

教育研究経費比率

教育研究にかかる経費の経常収入に占める割合。（医療経費・減価償却費含む）
この比率は事業活動収支の均衡を失っていない限り高い値が望ましい。

管理経費比率

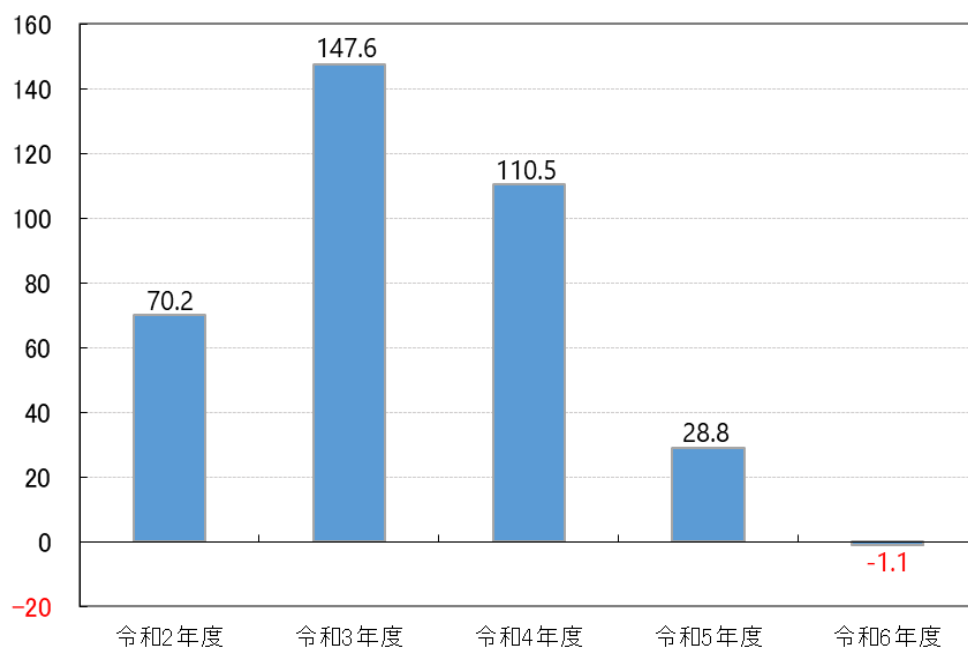
管理経費の経常収入に占める割合。（減価償却費含む）
この比率は学校法人の運営に必要な経費であるが、教育研究経費比率とのバランス上、低い値のほうが望ましい。

経常収支差額比率

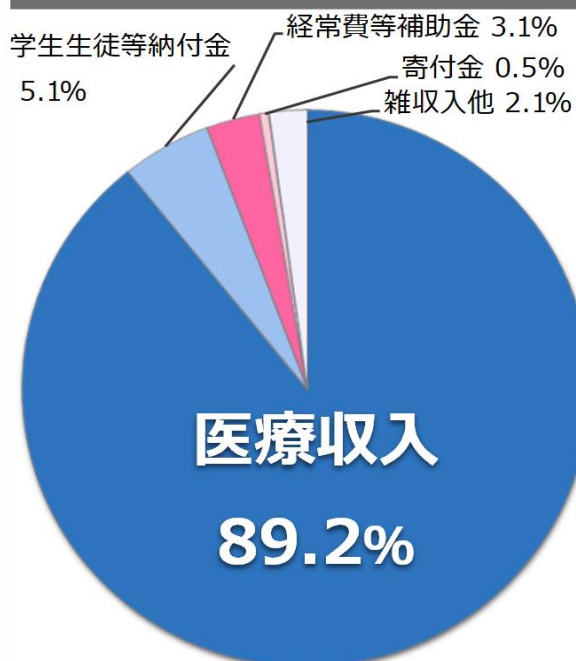
経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差額の経常収入に対する割合。高い値が良い。
この比率は臨時的な収支を考慮しない、通常の事業活動による収支バランスを示す比率のため、経営の健全性を表す代表的な指標である。

単位: 億円

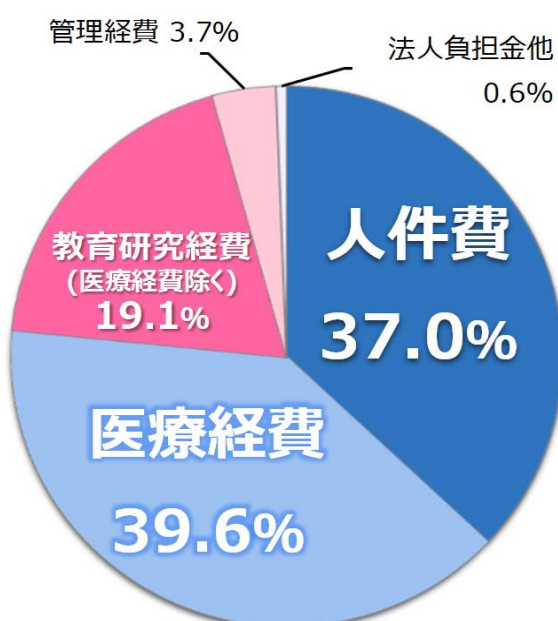
基本金組入前当年度収支差額推移表



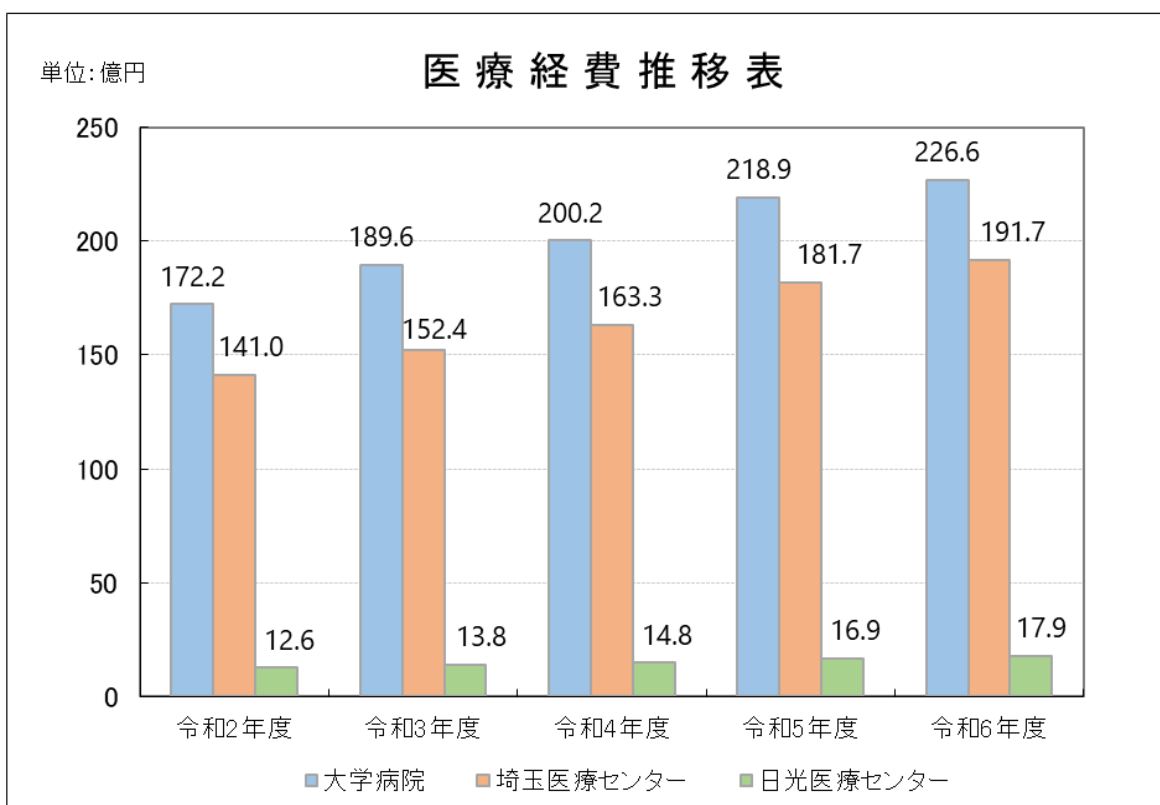
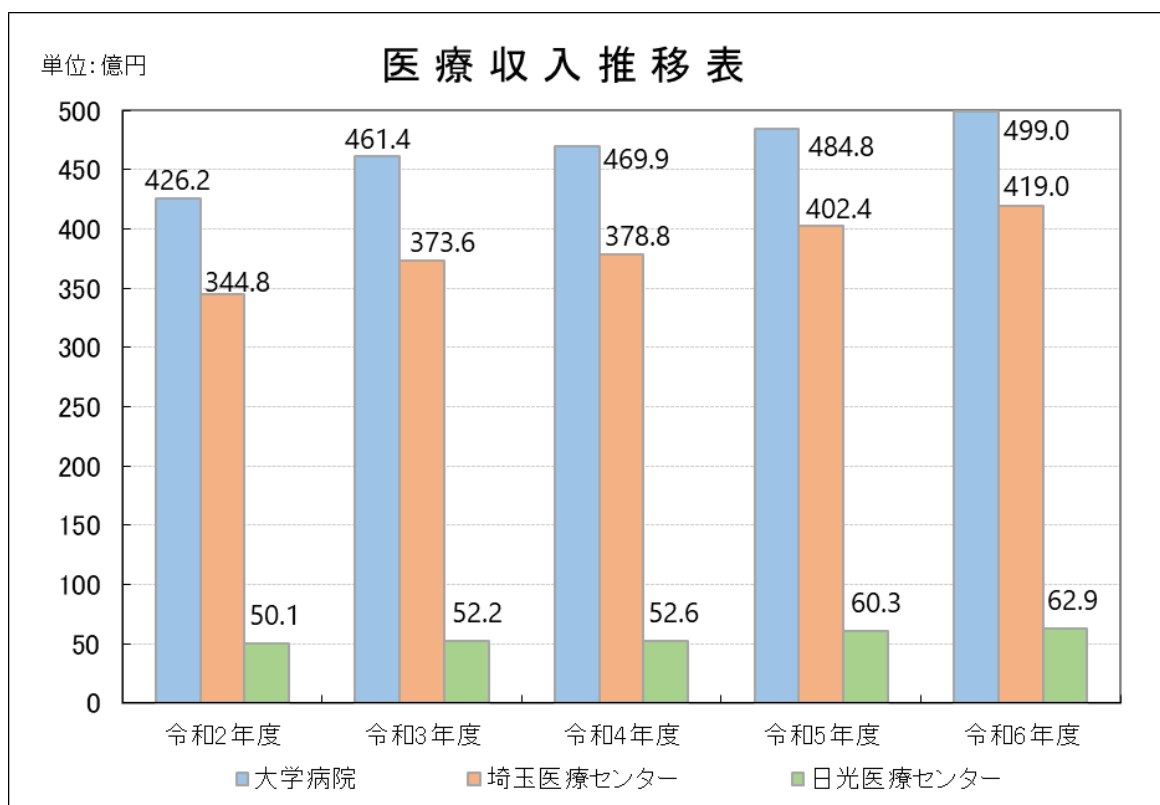
令和6年度決算 事業活動収支の科目別構成比



事業活動収入 109,952百万円

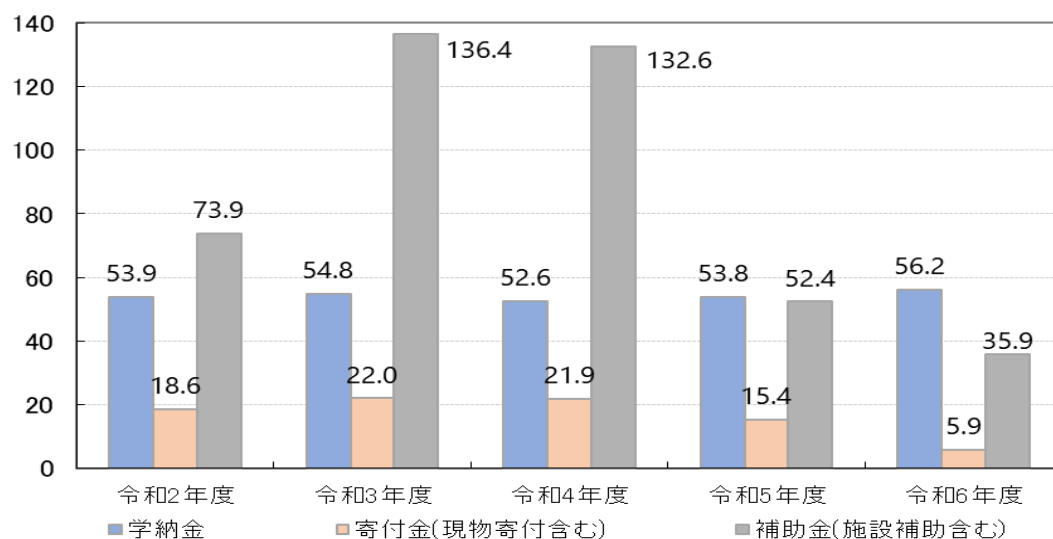


事業活動支出 110,059百万円



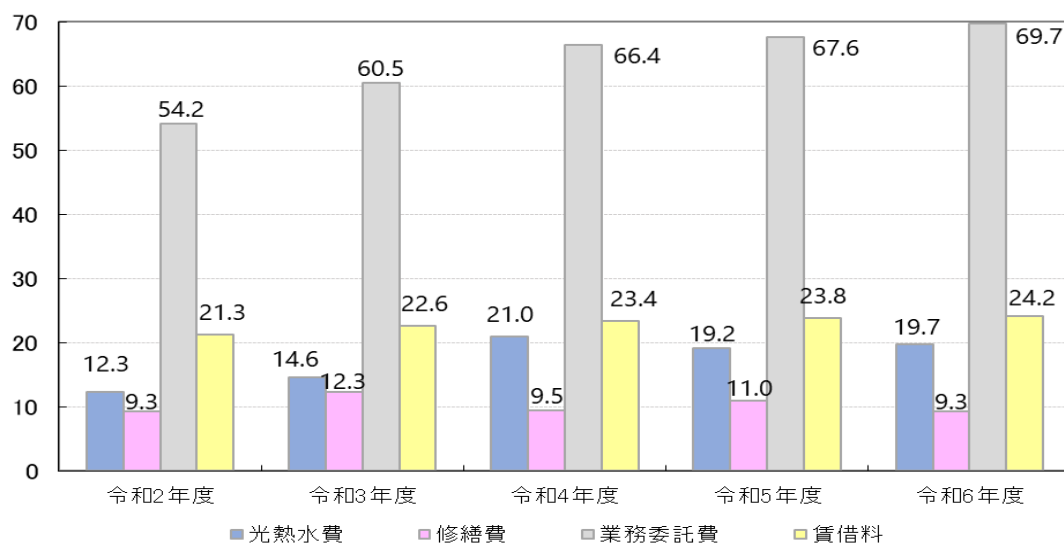
単位: 億円

学納金・寄付金・補助金の収入推移表



単位: 億円

主な教育研究経費(医療経費除く)



単位: 億円

人件費推移表

